

特集にあたって

かつて日本の産業は1次産業を中心に、自然との関わりを大事にしてきました。自然の恵みを受けるといふ経済活動の中で自然に対する謙虚さやもったいないという日本独自の文化を育んできたように感じます。その文化や経済活動は豊かな山・川・海を永続的に維持するのに必要な知恵や能力を得ることができました。

しかし、時代は流れ、先人の努力により国が豊かになると同時に価値観も変わり、自然を維持するための取組みが少なくなったように思います。かつてのように山・川・海から得られる食料やエネルギーは軽視され未利用資源となっています。加えて、労働力は一極集中化し、地方では若い世代が流出し、知恵や能力の継承が途絶えつつあります。

現在日本各地では、さまざまな未利用資源を活用する動きが活発となっています。特に、東日本大震災は私たちの生活とエネルギーのバランス、防災に対する意識について見つめ直す契機となったことはいまでもありません。また、人口減少社会に突入し、自治体は維持存続を模索しなければならなくなりました。大切なことは、人口減少社会に向けて地域に魅力ある雇用の場と産業を創出することや、地域に何が必要かについて地域自身が「考える機能」を取り戻すことではないのでしょうか。

今回の特集は地域内の未利用資源の「持続可能な循環」をキーワードに、「経済」「環境」「エネルギー」「食料」の切り口から、未利用資源の活用の有効性やその可能性について検討します。

えひめ地域政策研究センター

所長（専務理事）小池 賢治